

# 大阪が受け継ぐ イノベーションの 遺伝子

大阪証券取引所(大証)の歴史は今から130年前の1878年、株式取引所条例に基づき株式会社組織として大阪株式取引所(大株)が創設されたことに始まります。初期の上場企業は大株、東京株式取引所、横浜取引所など。株式会社がまだほとんどなかった時代に東西に株式市場を作った明治政府には資本市場を育てるとの強い思いがあったのでしょう。その思いにこたえるかのように、明治・大正・昭和と資本経済が活発になるにつれ、大きな取引が東西の株式取引所で行われるようになりました。しかし、終戦間際に株式取引所は閉鎖。1949年に米国の制度に倣って証券会社の会員組織として再開、2001年には他の証券取引所に先駆けて株式会社化し、04年に大証は日本初の上場取引所となりました。

大証の「日本初」はこれだけではありません。デリバティブ取引の一種である株式先物取引を1987年に日本で最初に始めたのも大証でした。20周年となる昨年には大きな節目となるデリバティブ取引高1億単位を達成、これもデリバティブを扱う日本の7取引所で初のことでした。いまや日本そして世界の経済活動のリスク管理に欠かせないデリバティブ。このルーツが季節や天候によって変動するコメの価格を平準化しようと大坂の人々が江戸時代に編み出した堂島米会所のコメの先物取引であることは世界的にもよく知られています。このように大阪は歴史的に金融イノベーションが起きているまちであり、大証の特色も、時代に応じて新しいものを生み出していくところなのです。

そんな事例の一つとしてご紹介したいのが、昨年8月に取引を開始した「金価格連動型ETF(上場投資信託)」です。米国で人気の「金ETF」を日本でも取引したいとの投資家の声は以前からありましたが、金などの物品そのものを組み込んだ投資信託はできないという日本の法律がその実現を難しくしていました。そこで大証で



米田 道生氏

Michio Yoneda

大阪証券取引所社長

は、金そのものではなく金価格に連動する債券を投資信託に組み入れるというアイデアで法律上の制約をクリアし、投資家の要望にこたえました。この「金価格連動型ETF」は、値動きが株式市場の動向と異なるので、リスクが分散できると投資家の評価も高く、人気商品となっています。また、取引が順調に行われていることで、「投資信託に金などの商品を組み込んでも問題はないのではないか」との議論が出始め、法律改正への動きも出ています。まずは今の枠組みの中で民間が知恵を出し、工夫して新しい取り組みを始めれば、現行の縦割り行政の弊害などが指摘される状況下でも、法律を変える力にもなるのです。

取引所は世界的な競争時代を迎えています。安心して取引できる良い市場、つまり公正透明で効率的な市場でなければ生き残ることはできません。常に柔軟な発想を持ち、市場の利便性や商品開発など投資家のニーズにこたえる大証をめざし今後も努力してまいります。

デリバティブ取引の起源であるコメの先物取引、為替制度など大阪は特に金融経済的な分野で世界に先駆けたイノベーションを起こしてきました。時代を先取りし、新しいものを作り出すというすばらしい遺伝子を大阪は持っているのです。昨今、「関西経済の活性化」を求める声は大きくなっています。その実現に何より必要なのは、自らの先取性と遺伝子に自信を持ち、各分野でその力を遺憾なく発揮していくことでしょう。それはきっと日本全体のためにもなるはずです。

談